



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 レイズネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 6379

URL <https://www.raiznext.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 毛利 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 山本 宏成 (TEL) 045-415-1500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	131,422	12.9	11,332	64.4	11,524	61.7	7,584	51.8
2025年3月期第3四半期	116,439	13.8	6,893	8.9	7,127	8.5	4,996	14.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,393百万円(72.9%) 2025年3月期第3四半期 4,853百万円(4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	140.47	—
2025年3月期第3四半期	93.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	145,246	88,658	60.3
2025年3月期	115,196	85,654	73.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 87,622百万円 2025年3月期 85,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	56.00	91.00
2026年3月期	—	45.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	59.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	6.8	13,800	27.1	14,000	26.2	9,300	14.8	172.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社（社名） — 、除外 1社（社名） 京浜化工株式会社

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	54,168,053株	2025年3月期	54,168,053株
2026年3月期3Q	154,958株	2025年3月期	208,723株
2026年3月期3Q	53,994,238株	2025年3月期3Q	53,595,286株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における国内経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や企業収益が改善し、景気は緩やかに回復しております。他方、欧米における金利政策の動向や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等のリスクが懸念される状況が続いており、引き続き注視する必要があるものと認識しております。

当社グループにおきましては、受注高は前年同期比で、エンジニアリング分野はほぼ横ばいであったものの、メンテナンス分野・タンク分野で増加し、全体では増加しました。メンテナンス分野では定期修理工事、タンク分野では保全工事の増加が主な要因となります。完成工事高は全分野において前年同期比で増加しました。メンテナンス分野では定期修理工事、タンク分野では保全工事、エンジニアリング分野では大型工事の増加が主な要因となります。完成工事高増加に加え、前年度に発生した特殊要因（従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度導入に関する一過性の費用）がなかったことから、完成工事総利益・営業利益が大幅に増加しました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高1,238億39百万円（前年同期比11.9%増）、完成工事高1,314億22百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益113億32百万円（前年同期比64.4%増）、経常利益115億24百万円（前年同期比61.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75億84百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「メンテナンス」「エンジニアリング」に含めておりました「タンク」は、タンク分野の重要性が増したため、独立して表示することとしました。この結果、前第3四半期連結累計期間の受注高、完成工事高は変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受 注 高		2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
	メンテナンス	65,460	76,088	10,628	16.2%
	タンク	18,905	22,014	3,109	16.5%
	エンジニアリング	26,349	25,736	△612	△2.3%
	エンジニアリング業	110,714	123,839	13,125	11.9%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
	メンテナンス	71,842	79,035	7,192	10.0%
	タンク	17,014	19,739	2,724	16.0%
	エンジニアリング	27,564	32,620	5,055	18.3%
	エンジニアリング業	116,422	131,394	14,972	12.9%
その他事業		17	28	10	63.4%
合 計		116,439	131,422	14,983	12.9%

※その他事業は、人材派遣業等であります。

(2)財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,452億46百万円で前連結会計年度末より、300億50百万円増加しました。これは、現金及び預金が105億54百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が127億68百万円、建物及び構築物が21億96百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、565億88百万円で前連結会計年度末より、270億46百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金が26億29百万円、賞与引当金が11億40百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が317億50百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、886億58百万円で前連結会計年度末より、30億3百万円増加しました。これは、利益剰余金が21億32百万円、その他有価証券評価差額金が8億6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年11月13日に公表しました「2026年3月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575	14,130
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	80,979	93,747
電子記録債権	1,012	1,334
未成工事支出金	799	1,486
その他	947	2,282
流動資産合計	87,315	112,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,443	9,640
土地	8,806	8,806
その他（純額）	2,230	3,157
有形固定資産合計	18,480	21,603
無形固定資産	1,684	2,128
投資その他の資産		
投資有価証券	4,711	5,809
関係会社株式	736	736
長期前払費用	9	49
繰延税金資産	1,653	1,329
その他	775	727
貸倒引当金	△170	△119
投資その他の資産合計	7,716	8,533
固定資産合計	27,881	32,265
資産合計	115,196	145,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	14,083	11,454
電子記録債務	132	220
短期借入金	1,500	33,250
未払法人税等	2,460	1,817
未成工事受入金	611	268
工事損失引当金	656	212
完成工事補償引当金	168	159
賞与引当金	2,402	1,261
役員賞与引当金	34	10
株主優待引当金	—	16
その他	4,365	4,371
流動負債合計	26,414	53,041
固定負債		
繰延税金負債	129	168
役員退職慰労引当金	1	1
退職給付に係る負債	2,817	3,146
その他	178	230
固定負債合計	3,127	3,546
負債合計	29,541	56,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,687	11,421
利益剰余金	68,007	70,140
自己株式	△434	△324
株主資本合計	82,015	83,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,721	2,528
繰延ヘッジ損益	15	21
為替換算調整勘定	158	57
退職給付に係る調整累計額	1,135	1,023
その他の包括利益累計額合計	3,031	3,630
非支配株主持分	608	1,035
純資産合計	85,654	88,658
負債純資産合計	115,196	145,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
完成工事高	116,439	131,422
完成工事原価	103,699	113,512
完成工事総利益	12,739	17,909
販売費及び一般管理費	5,846	6,577
営業利益	6,893	11,332
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	198	216
受取賃貸料	28	21
為替差益	5	5
その他	33	30
営業外収益合計	272	281
営業外費用		
支払利息	19	81
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	17	8
営業外費用合計	38	90
経常利益	7,127	11,524
特別利益		
固定資産売却益	65	1
投資有価証券売却益	334	149
その他	—	1
特別利益合計	400	152
特別損失		
固定資産売却損	9	2
固定資産除却損	83	37
その他	—	2
特別損失合計	93	42
税金等調整前四半期純利益	7,434	11,633
法人税等	2,395	3,869
四半期純利益	5,039	7,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,996	7,584

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,039	7,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	807
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	15	△71
退職給付に係る調整額	△263	△111
その他の包括利益合計	△186	629
四半期包括利益	4,853	8,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,812	8,216
非支配株主に係る四半期包括利益	41	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であるレイズアクト株式会社は、当第3四半期連結累計期間において京浜化工株式会社を吸収合併しています。これにより、京浜化工株式会社を当第3四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しています。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
減価償却費	848百万円	減価償却費	1,078百万円
のれんの償却額	20百万円	のれんの償却額	20百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は人材派遣業などであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は人材派遣業などであります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、2025年4月1日付でレイズアクト株式会社を存続会社とする連結子会社間の吸収合併を行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

企業の名称：レイズアクト株式会社

事業の内容：メンテナンス業

②被結合企業（消滅会社）

企業の名称：京浜化工株式会社

事業の内容：メンテナンス業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

レイズアクト株式会社を存続会社、京浜化工株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レイズアクト株式会社

(5) 取引の目的

愛媛県・岡山県それぞれに事業を展開する両社の地域一体的なリソースを活用することで、工事遂行能力・営業力の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

レイズネクスト株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 賢 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴 飼 豊 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているレイズネクスト株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。